

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0030

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	仮釈放等の審査決定			担当部局	保護局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観察課	観察課長 大場 玲子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第16条第1号ほか			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	仮釈放等審理等を実施し、矯正施設被收容者の改善更生・再犯防止を図ることなどを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	矯正施設被收容者に対し、適正かつ適切な仮釈放等審理等を実施して、その收容期間満了前に仮釈放等を許すことにより、矯正施設被收容者の円滑な社会復帰と改善更生を促進し、再犯防止を図るものであり、仮釈放等の期間中は保護観察に付され、その経過に応じ仮釈放の取消し等の措置がとられる。 なお、地方更生保護委員会委員により矯正施設被收容者との面接が行われ、同委員をもって構成する合議体による審理において、仮釈放等を許す旨の決定等がなされている。また、審理等において必要があると認めるときは、同委員又は同委員会事務局保護観察官による矯正施設被收容者との面接等の調査を実施している。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	54	54	49	49	50		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	54	54	49	49	50			
	執行額	43	51	48	-	-			
執行率(%)	80%	94%	98%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	94%	98%	-	-				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	更生保護業務旅費	41.4	42.4	刑事施設駐在旅費の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」2					
	更生保護業務庁費	7	6.8						
	諸謝金	0.5	0.7						
	参考人等旅費	0.1	0.1						
計	49	50							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 33年度
	平成33年(令和3年)までに 出所者の刑事施設への 再入所率(出所から2年以内) を16%以下に下げる。 (再犯防止に向けた総合対策 (平成24年7月犯罪対策 閣僚会議決定)において定め られた数値目標)	出所者の刑事施設への再 入所率(出所年から2年以 内) (当該出所年の出所者数の うち出所年から2年以内の 再入所者数/当該出所年 の出所者数)	成果実績	%	18	17.4	16.9	-	-
		目標値	%	18.3	17.6	17.2	-	16	
		達成度	%	101.7	101.1	101.8	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	矯正統計年報、保護統計年報								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	仮釈放等審理終結人員	活動実績	人	17,241	16,641	15,646	-	-	
当初見込み		人	17,303	16,636	16,172	14,973	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	仮釈放の取消等の審理終結人員	活動実績	人	1,763	1,509	1,373	-	-	
当初見込み		人	1,803	1,697	1,381	1,236	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額／審理終結人員(仮釈放等審理終結人員＋仮釈放の取消等の終結人員)	計算式		円	2,263	2,810	2,820	-		
			執行額/人員	43百万円/19,004人	51百万円/18,150人	48百万円/17,019人	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-7)							
		施策	保護観察対象者等の改善更生等(Ⅱ-7-(1))							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
	項目			評価	評価に関する説明					
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同上					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	同上					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札や一括調達を推進することによりコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。						
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は成果目標に見合ったものになっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は当初見込みをほぼ達成している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	審理等の結果を保護観察処遇等に活用している。					
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-					
	所管府省名	事業番号	事業名	-						

点検・改善結果	点検結果	本事業は、矯正施設被収容者の改善更生及び再犯防止を図るため極めて重要な事業であり、関係機関・団体との連携を図りつつ実施しているところである。なお、旅費の執行に当たっては、「国家公務員等の旅費に関する法律」等の関係法令に従い適切に支出するなどして、執行額の削減が図られている。
	改善の方向性	本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。また、物品・役務等の調達に当たって、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた調達によって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費削減を図るよう努める。

外部有識者の所見

本事業における一般競争入札の実施結果については、応札者数・落札率等適正な結果と認められる。引き続き適正な予算執行に努められたい。(井上東委員、瀬戸洋一委員、竹澤香織委員)

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。
---------	---------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

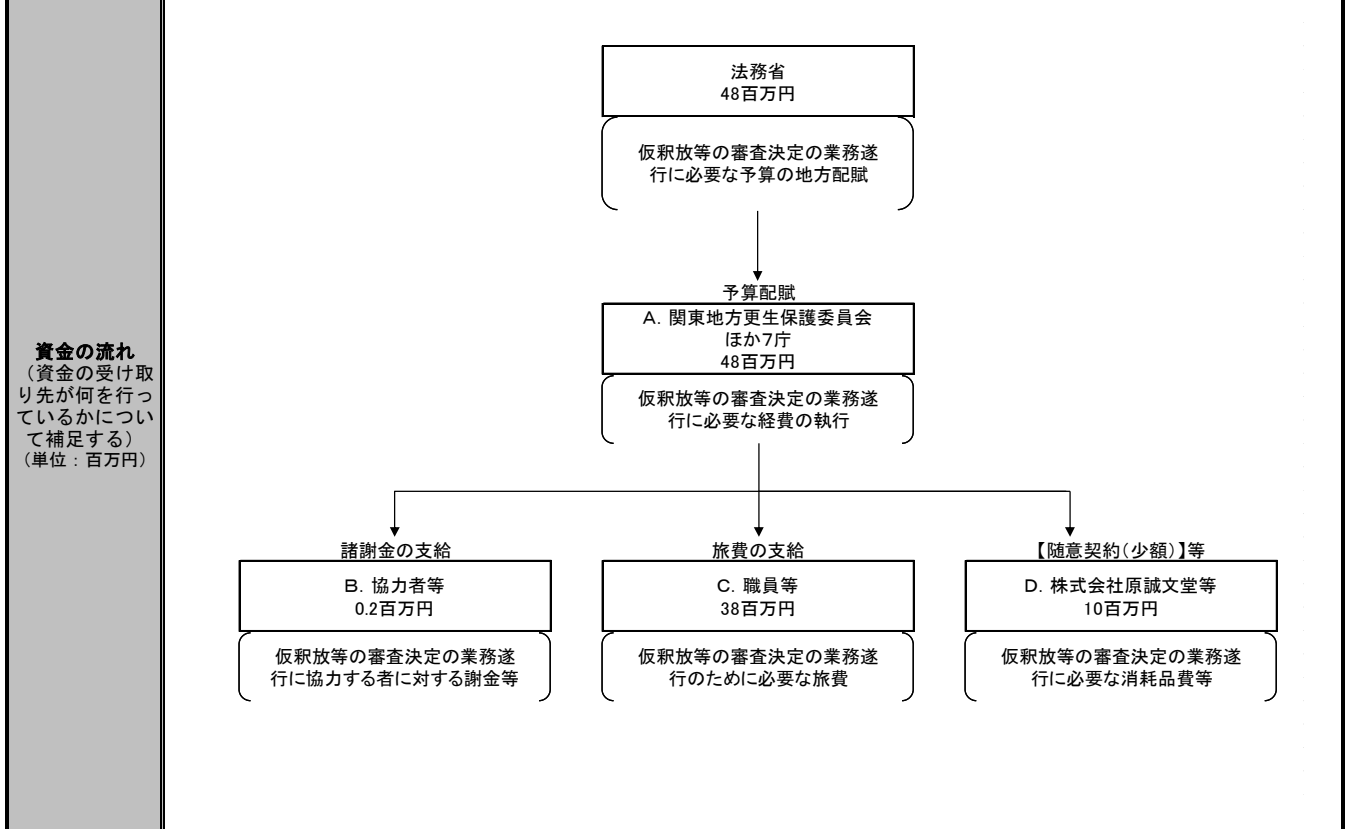
縮減	引き続き、適正な予算執行に努めてまいりたい。 旅費について、執行実績等を踏まえた見直しを行い経費を削減した(▲0.9百万円)。
----	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0051	平成23年度	0047	平成24年度	0052	平成25年度	0039
平成26年度	0031	平成27年度	0030	平成28年度	0029	平成29年度	0029
平成30年度	法務省 (0029)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.関東地方更生保護委員会			B.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配賦	会計機関への予算配賦	12			
	計		12	計		0
	C.職員A			D.株式会社原誠文堂		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				物品購入費	消耗品の購入費	1
計		0	計		1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	12	その他	-	-	
2	九州地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	10	その他	-	-	
3	北海道地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	8	その他	-	-	
4	中国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	6	その他	-	-	
5	四国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	5	その他	-	-	
6	東北地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	4	その他	-	-	
7	中部地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	3	その他	-	-	
8	近畿地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0.3	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
3	個人C	-	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
4	個人D	-	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
5	個人E	-	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	

6	個人F	-	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
2	職員B	-	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
3	職員C	-	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
4	職員D	-	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
5	職員E	-	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
6	職員F	-	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
7	職員G	-	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
8	職員H	-	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
9	職員I	-	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
10	職員J	-	仮釈放等審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社原誠文堂	8470001003427	消耗品の購入費	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	sola株式会社	1350001015267	事務用備品の購入代	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社石田文具	8440001000121	事務用備品の購入代	1	一般競争契約 (最低価格)	7	58.1%	-
4	プリントネットワーク株式会社	6470001003676	事務用備品の購入代	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	80.4%	-
5	株式会社フジモト	4290801013250	消耗品の購入費	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	94.3%	-
6	センプロイド	-	事務用備品の購入代	0.5	一般競争契約 (最低価格)	3	57.8%	-
7	厚生労働省年金局 (札幌西)	-	社会保険料	0.5	その他	-	-	-
8	デュプロ万博株式会社	1430001016273	事務用備品の購入代	0.5	一般競争契約 (最低価格)	3	72.2%	-
9	三洋ビジネスマシン株式会社	6430001019503	事務用備品の購入代	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
10	日電工業株式会社	1470001003301	事務用備品の購入代	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-